

学位（修士）論文要旨

現代日本の大都市圏における社会関係の探求

— 中年期・高齢期女性のパーソナル・ネットワーク調査より —

同志社大学大学院 社会学研究科 社会学専攻

2016 年度 修士論文

吉田愛梨

1. 問題設定

これまで、個人の社会関係をとらえるパーソナル・ネットワーク研究は、近代化や都市化による人間関係の変容の実態を検証する手段として、1980年代ころからおもに都市社会学の領域でその知見が蓄積されてきた（Wellman 1979; Fischer 1982; 大谷 1995; 松本 1995; 森岡 2000 など）。北米や日本における実証調査からは、都市部では地域コミュニティにおけるネットワークの密度が低下する一方で、情報通信技術の発達や交通網の整備により、居住地域を越えてネットワークを維持、形成しているという結論が導かれた。こうした結果は「都市住民は決して孤立しているわけではない」ことを物語っている。しかし、現代では、家族構造の変化、福祉国家の衰退など社会背景が劇的に変容しているため、今一度個人の社会関係に立ち返り、その構造を描き出すことが重要だと思われる。本研究では、都市住民の個人的な社会関係の実態を明らかにするために、(1) パーソナル・ネットワーク研究の分析枠組みを再考し、(2) 新たな分析枠組みにしたがって調査票設計をおこない量的調査を実施した。分析に際しては、これまでのパーソナル・ネットワーク研究が対象としてきた社会関係（親族・近隣・職場仲間・友人）をみると同時に、一部「市場」や「行政」などの専門機関の視点を汲み込んだ議論を展開している。

2. 先行研究の検討および本稿の課題と論点

まず、ソーシャル・ネットワーク論とそこから発展したパーソナル・ネットワーク論の先行研究を概観し、その特徴を整理した。そこでは、都市社会学領域におけるパーソナル・ネットワーク研究が個人のネットワークに対する都市効果の検討に焦点を当ててきたことと、分析枠組みを親族、近隣、職場仲間、友人に限定した検討をおこなってきたことを確認した。次に、家族社会学や福祉研究のソーシャル・ネットワーク分析にも言及し、既存の分析枠組みでは捉えきれない社会関係の事象を取り上げ、V. ペストフの「トライアングルモデル」(Pestoff 1992)を参考に社会関係の分析枠組みの拡張を提案した。

本研究では、個人の社会関係を新たな分析枠組み、すなわち「親族、近隣、職場仲間、友人、市場、行政」といったトータルな視点から捉えなおすことを課題とし、都市効果の影響に限定せず、その実態をさまざまな側面から多角的に考察することを目的としている。本研究では以下の2つの論点を設定している。(1)従来の領域別ネットワークを細分化し、親族関係を「他出子」と「親せき」に分けて分析している点、(2)分析対象を中高年世代として統一せず、45歳～64歳の中年層と65歳～79歳の高齢者層を区別している点である。

3. 測定方法と調査概要

ネットワークの測定には、これまでのパーソナル・ネットワークの測定尺度として用いられてきたネットワークの規模(近隣住民、友人などの人数)、紐帯の強さ(接触頻度や連絡頻度)、空間的な散らばり(ネットワークメンバーの居住地)などの項目を設定している。加えて、市場や行政サービスといった専門機関をも含みこんだ社会関係の実態を見る際にはソーシャル・サポートの授受に焦点をあてている。検討するサポート課題の種類は多様にあるが、本研究では手段的、情緒的、危機的、介護的サポートの4種類に限定している。

データは4つの特性の異なる都市地域(大阪府中央区、京都市東山区六原、千里ニュータウンの戸建て・分譲マンション地域、千里ニュー

一タウンの府営住宅地域)と、比較対象としての農山村地域(豊田市足助地区)に居住する45歳以上80歳未満の中老年女性を対象に郵送法による自記式の質問紙調査から得ている。

4. 領域別ネットワークの検討と地域比較

分析結果を扱う本章では、大阪市中央区と京都市東山区六原を異なる性格をもつ2つの都心地域、千里ニュータウンを都市郊外地域、豊田市足助を農村地域と位置づけ、分析を展開している。

まず、親族ネットワークの全体像を把握するため、接触頻度でみるつきあいの状況やサポート期待を概観した。そして、中年世代や高齢世代にとってとくに重要な社会関係のひとつと考えられる「他出子」に着目し、サポート期待や居住地、帰省頻度などを順に検討した。そして、他出子の現住地からの距離と帰省頻度には関連があり、近居なほど親元を高頻度で訪れていることや、なかでも高齢者と近居する娘の帰省回数がいずれの地域でも多く、「他出子」がとりわけ高齢者にとって重要な存在であることが再確認された。

つぎに、近隣ネットワークについては、町内会加入の状況、近隣づきあいの状況、つきあいをしている人数、サポート期待の分析をおこなった。その結果、近隣関係やサポート期待度などは、農村部と大都市圏で差異がみられ、大都市圏のなかでも、とりわけ都心部において、近隣関係が希薄であることが確認された。この点では既存研究で指摘された「コミュニティ喪失」(Wirth 1938)の状況と重なるが、近隣関係の弱さが顕著に表れたのは大阪市中央区に居住する中年女性であり、居住年数が比較的短い回答者である。高齢女性については、都心居住者であっても近隣関係を築いている人が一定数存在し、高齢女性は「地域に根ざしたネットワークになる」(松本 1995)といった先行研究の結果が、都心部においても控えめながら支持された。

続いて、自発的ネットワークとして友人や職場仲間との関係性について検討した。友人については人数、接触頻度および連絡頻度、サポート期待に着目し、職場仲間については有職者に限定しその接触頻度

に言及した。こうした関係性、とくに友人関係は農村部よりも都市部において興隆していることが指摘されてきた。友人関係へのサポート期待がもっとも高まるのは、情緒的、心理的なサポートであるとされているが、本研究でも情緒的なサポート課題において、友人へのサポート期待が顕著であった。その割合は中年女性では他出子の割合に匹敵するか、一部の地域では上回るほどであり、高齢女性でも他出子とまではいかないが、その他の社会関係への期待を大きく上回っていた。ただし、都市度による差異については、本結果からは明確には確認できず、「友人」という関係性の定義も含めて今後さらに追及していく必要がある。

そして、最後に専門機関や行政機関に対するサポート期待を検討した。前者には「介護士・ヘルパー」および「専門業者」を、後者には「行政職員」を他の社会関係と併記するように選択肢のなかに設けた。専門機関については、一部のサポート課題では他出子へのサポート期待にせまる結果が得られた。具体的には、「家具の移動」といった日常的な手段のサポートと「老後の介助」といった介護的サポートである。高齢者は比較的他出子へのサポート期待が強く、他出子にサポート期待が集中する傾向が確認された。しかし、大阪府中央区に関しては他出子と専門機関との差が10ポイントほどしかなく、他出子との関係性や専門業者に対する認識の変化を示唆するような結果が確認できた。中年女性では、こうした傾向がより強くみられ、高齢者と比較すると、他出子へのサポート期待が弱まり、専門業者への期待が全体的に高まっていた。このことから、依然として「他出子」が重要なサポート源であることに変わりはないが、中年世代と高齢世代とでは、その意味合いが、専門機関に対する認識と同時に、少々変わってきていることが示唆された。

5. まとめと今後の課題

本研究では、パーソナル・ネットワーク分析の手法や論点を援用しながらも、今日的な社会関係の特性を描写するために、「専門機関」と

の関連性を視野に入れた議論を展開している。そもそも、専門サービスをパーソナル・ネットワークと同じ水準で検討してよいのかといった批判もあるだろうが、サポート資源の検討を中心におこなうことで、まずは、社会関係を多角的に検討する視点の提示に努めた。そして、家族構造の変化や専門機関に対する世代間、地域間の認識の差異を、一側面ではあるが明らかにした。

本研究では、依然として家族である「他出子」へのサポート期待の大きさや存在の重要性が示唆されたが、未婚率の高まりや子どもを持たない夫婦の増加などを踏まえると、今後他出子を持たない中高年層の増加が予測され、パーソナル・ネットワーク分析が重要性を指摘してきた「友人」をはじめ、専門機関なども含みこんだ、トータルな社会関係の構造を追及していくことが今後の課題である。

(よしだ えり・首都大学東京大学院博士後期課程)